

ダーレンドルフの階級論について

稲 継 尚

はじめに

社会はつねに変動の過程にあるものとして認識されなければならない。変動こそが社会の常態であり、静態的な構造はあくまでも認識の便宜上仮定される状態である。社会学はかかる認識態度のもとで成立当初から社会動学や社会変動の問題を中心的な課題としている。社会変動論は社会学者が最初から取りくんだ問題であると同時に最終の目標でもあるといわれる理由がここにある。

ところで、社会変動を考える場合、その最も基礎的な動因を成しているものとして社会階級が考えられる。周知のように、階級と社会変動についてはマルクスの偉大な業績があるが、R・ダーレンドルフはマルクスの階級論を批判検討し、新たに階級論を展開している。(1) 彼によれば、社会構造は過程と変化こそがそのほんらいの性質なのであって、そのゆえに過程と変化こそ分析カテゴリーにおける上位概念にする必要がある。社会学の場合には構造分析は構造変動の過程の分析に従属するのでなければならない。(2) このように考えられる社会構造の構成部分であると同時に変動の基本的な動因を成すものとして、彼は階級を重視している。マルクスも社会変動の中本的な要素として階級を考えているのであるが、ダーレンドルフはこの点について次のように評価している。すなわち、「マルクスは、社会変動をひきおこす力としての対立する階級とその衝突を仮定することにより、社会構造と社会変動のあいだのもっとも興味ありまたおそらくもっとも有意義な関係の一つをさぐりだした」(3)

このように、社会構造の研究において、ダーレンドルフはマルクスと同様に構造変動の分析を重視し、その中心的な要素として階級という概念を考えている。ところで、彼のいうところの階級は

マルクスの概念とは内容的には異なっている。本稿においては、ダーレンドルフの階級概念を取りあげ、全体社会という観点から検討を加えることにする。

(一)

階級論において階級と階層とが混同されている場合が多い。この点に関して、ダーレンドルフは階級と階層とをはっきり区別して次のように述べている。「『階層』というのは、所得・威信・生活様式のごときなんらかの状況的特性のヒエラルヒー的な尺度のうえで、同一の位置を占めている一団の人びとをさす。階層というのは記述的なカテゴリーである。これに対して、階級という概念は分析的なカテゴリーであって、それは変動の理論との関連においてのみ意味をもつ。“階級”とは一定の構造的条件によって発生し、かかるものとして作用し、そして構造変動をひきおこす力をもった、利害のグループ分けである」(4)

このように理解される階級は、ダーレンドルフにおいては、先ず、個人の社会的地位または役割という観点から論じられている。彼の構造分析において、この地位—役割という概念が重要な要素となっている。そこで先ず、構造論についてみていくが、彼の役割理論は、“Homo Sociologicus, において論じられている。(5) 社会分析において先ず問題となるのは個人と社会と両者をうまく把握できる基本的カテゴリーを設定することである。彼はこのようなカテゴリーとして社会的役割という言葉を使う。「社会学は分析の要素として社会的役割をとりあげる必要がある。社会学の主要な問題は社会的役割の構造である」(6) 個人はいろいろな社会的諸関係のなかに位置しているが、この場所は社会的地位 (position) と呼ばれるものである。原則として、この地位はその占有者とは

独立に考えられる。この地位に対してはある一定の行動の様式が期待されている。すなわち、役割が要求されるのである。この役割も地位と同様に個々の人々とは関係なしに認識できる。

ところで、この地位に結びついた役割行動というものは他から強制されたものである。役割期待がいかんして強制的なものになるかが問題となるがこの役割の強制ということについてサンクション (sanction) という作用が考えられる。このサンクションは同調にたいしては報賞 (reward), 逸脱にたいしては処罰 (punishment) という二つの側面から成っている。この役割を規定するところの役割期待やサンクションは、具体的には、個人がその位の故に必然的に関係を持つところの集団の規範やサンクションと考えられている。ダーレンドルフはこの集団にたいして準拠集団という言葉を使っている。(7) そして全体社会もまた役割を規定したりサンクションを行使するかぎり、一つの準拠集団を形成しているのである。

社会構造というのはこのような諸地位の配置ないし組み立てとみることができ、人々が社会構造を形成しているかどうかは、それらの人々がある地位に配置され、その地位にたいして期待される場所の役割行動を果たしているかどうかによってきまらう。ダーレンドルフはこのような地位の配分と役割の内面化という二つのプロセスを社会過程の基本的なメカニズムと考えている。(8)

このダーレンドルフの役割理論は、機能主義的社会理論と比較するとき、均衡論的な立場にあるように思われるだろう。そこで機能主義的構造論を展開している富永健一氏の見観と比較してみることにする。

(二)

富永氏は基本的にはパーソンスの行為論の立場に立って社会構造論を展開している。「ある人間のあつまりが社会構造を形成するかどうかは、それらの人間の行動の様式によってきまる。それらの人びとが一定の社会構造の部分になるかどうかは、かれらが特定の様式の行動をとるかどうかによって依存している。この意味で、社会構造の部分に相当するものは、特定の様式の行動であるというこ

とができる」(9) このような特定の行動の成立の事情を解剖することが「社会構造」の正体を明らかにする道であると考えている。そして、「社会の構造を推論する根拠は、その社会の全員(あるいは少なくとも大多数)によって承認され受け入れられた行動規則が存在するということだ」(10) といっている。この行動規則というのは、第一に、各人の分担する役割に関するもので、役割にたいする人の配置をきめるものである。第二に、それは権限のハイラーキーないしハイラーキーにおける地位の序列に関するものである。第三に、この規則は大多数の人によって受け入れられたもので、それ故、逸脱者が出た場合、それはフォーマルあるいはインフォーマルなかたちで処罰を行使する。

以上を術語であらわすと次のようになる。「社会構造の存在は、行動規則の規範の存在を意味する。この規範は、役割にたいする人員の配分を定め、また地位のハイラーキーを定める。逆にいうと、役割配分や地位のハイラーキー化が規範によって多少とも持続的に確定されているとき、その社会は構造をもっているというのである。この規範は、成員がそれを承認し受け入れることによって正当性を獲得する。正当性を獲得した規範は、成員によって受け入れられているというだけでなく、サンクションの裏づけを与えられている。」(11) このように、規範が成員によって受け入れられ、サンクションの裏づけを与えられ、さらにはサンクションによる拘束が通常意識されないほどに内面化されている場合、それは規範が制度化されていると考えられ、制度化された規範は単に制度と呼ばれることがある。(12)

このようにみても、ダーレンドルフと機能主義者の富永氏の間にはそれほどちがいはない。両者はともに規範によって社会構造が成立しているという点において一致しているが、次に規範というものがいかんして成立するかについてみてもみる。

「各人が承認し受け入れる規則の体系を、いったいだれがいかんしてつくるのか」これにたいする富永氏の解答は、「われわれの機能主義的社会理論は、これをつぎのように説明する。体系内における役割の配置および地位のハイラーキー化

は体系自身が、みずからの機能的必要によって生み出したものである」⁽¹³⁾といい、それは「ある一つの構造的配置ないし構造的な秩序が、なぜ現在このようにあり、他のようにはないかということを説明するのは、その構造的な秩序が果たしている過程の“機能的妥当性”以外にはないだろう」⁽¹⁴⁾ということになる。

ところで、個人が社会構造の一構成要素として存在するとき、彼は役割行動を遂行していることになる。したがって、「個々人の行動が役割行動であるということは、それが社会的に承認され受容された秩序の規則にしたがった行動であるというだけでなく、同時にまた、体系の機能的な運営に必要なその一部門を分担する単位となることによって体系に貢献している」⁽¹⁵⁾ということになる。そして、個人が役割の分担者としてすでにつくられている秩序に合致するように行動するということの背後にはサンクションによる統制作用が考えられるのである。

(三)

さて、いまみてきたように、役割理論において重要な概念は、地位、規範、サンクションである。これらから社会構造を考えると、人々の間になんらかの差異や区別が予想される。この差異や区別は社会において必然的なものであるのか、また、その原因はどこにあるのか、が問題となる。

富永氏によれば、この不平等の原因は、まず、社会体系が体系としての意思決定を行なう場合、地位のハイラーキー化は機能的に不可避なものと考えられ、そして、個々人に配分される「社会的資源」（財や社会的勢力）が相対的に稀少であるということから説明できる。

このように不平等を社会の機能的必要性から不可避なものとしてみるのは社会成層論に共通する立場である。ダーレンドルフによれば、社会成層の“機能的”理論は、不平等をいかなる社会構造の維持においても欠くことのできないものと考えている。その要点は次のようである。すなわち、「いかなる社会においても種々さまざまな社会的地位 (social position) がある。収入や威信や勢力の不平等な配分はこれらの地位はこれらの地位

の社会にたいする重要性や地位にたいして要求される能力の市場的価値によって決定される。不平等は必要である。というのは不平等がなければ分化された地位は適切に配分されることができないからである」⁽¹⁶⁾

ダーレンドルフも不平等が社会的構造の存続にとって必要なものであることを認め、なぜ不平等が生じるのかを問題にしている。前にみたように人間社会は役割の体系と考えられるが、この役割というのは規範によって規制されているという強制的な性格を持っている。この強制はサンクションによって基礎づけられている。このサンクションが存続するということのなかに不平等の核心が見出されるのである。「社会的地位および地位占有者の威信や収入の序列づけは、規範的な諸期待の観点から社会行動にサンクションを加えることによってのみ生じてくるのである。規範が存在し人々の行為の一致を強制するのにサンクションが必要であるという理由によって人々の間に地位の不平等がなければならない」⁽¹⁷⁾ このように地位の不平等をサンクションの必要性という観点から説明するとき、それは社会構造を勢力 (power) や権力 (authority) の構造から説明していることになる。彼はこの点について次のように考えている。規範やサンクションを支える権力構造を持たないで機能している社会というのは考えられない。そこで規範とサンクションと並んで第3の社会学的分析の基本的なカテゴリーが仮定されなければならない。かかるカテゴリーとして制度化された勢力が考えられている。⁽¹⁸⁾ そこで彼は次のようにいっている。「社会というのは規範が個人の行動を規制していることを意味する。この規制はサンクションによって保証されている。サンクションを課するという可能性があらゆる勢力の抽象的な核心となっている。」⁽¹⁹⁾

ところで、成層の機能理論についてなされる批判は、機能理論が保守的な性格をもっている、ということである。社会的不平等を体系の機能的必要性という観点からのみ考えるとき、この不平等によってもたらされる分裂的な結果 (逆機能)、あるいは対立や闘争によってもたらされる社会変動というものは見落されるのである。この点をダーレンドルフは強調しているのであるが、“Homo

Sociologicus”と“The origin of Inequality”という論文に展開されている社会構造論は階級論というよりはむしろ成層論であって、機能主義者の考え方に近い見解であるということが出来る。ところで、彼は社会学的分析の基本的なカテゴリーとして、規範とサンクションとともに制度化された勢力をあげている。この制度化された勢力（権力）というのが彼の階級論の核心をなしているのである。

(四)

最初に述べたように、ダーレンドルフによれば社会学において構造分析は構造変動の過程の分析に従属するものでなければならない。この前提のもとで、社会構造の構成部分であると同時に変動の基本的な動因を成すものとして、彼は階級という概念を提出するのである。ところで階級は社会的闘争を分析するためのカテゴリーとして考えられるのであって、その意味で階層とは区別されなければならない。「階級がヒエラルヒー状の連続体の構成をみとめるような要因によって定義される場合には常に、その階級は誤って定義されているのである」「階級は常に社会的闘争の動態とその構造的根源を分析するための範疇であり、そのようなものであるがゆえに、ある一時点におけるヒエラルヒー体系を記述するための範疇としての階層とは厳密に区別されねばならない」⁽²⁰⁾このように、階級理論は社会的闘争による構造変動の理論であって階級の定義において常に闘争が仮定されているのである。ダーレンドルフはこの意味においてマルクスの二分法的階級闘争論を支持しているが、マルクスがこの闘争関係の基礎に所有関係をみるのに対して、ダーレンドルフは、それを支配関係（権力関係）におきかえている。マルクスが、権力や支配は個人の私有財産の分け前に還元できる要因である、と考えるのにたいしてダーレンドルフは、権力と支配は他のものに還元できない本源的な要因であって、所有は支配の一形態であるとみている。

ところで、支配関係（権力関係）というのは地位理論から説明することができる。個人が社会構造の構成要素となるのは、ある一定の社会的地位につき、規範によって期待された役割行動を遂行

する場合である。この役割は行動規範に合致するように強制されたものであって、それから逸脱する場合サンクションによる統制作用が加えられる。このサンクションの行使は不可避免的なものであって、ここに彼は不平等の源泉をみるのであるが、このことは、あらゆる社会組織において、ある地位が他の地位に対し強制を加えることによって、その統一性が保たれていることを意味している。ダーレンドルフはこのような関係を支配関係または権力関係とみている。このように、社会的地位もしくは役割から導かれる支配は合法的な上位者一下位者の関係である。マックス・ウェーバーによれば「支配とは一定の内容をもつ命令に一定の人々が服従するチャンスのことというべきである」⁽²¹⁾この定義は、ダーレンドルフによれば次のような特徴をもっている。すなわち、(1)支配は二人ないし多数の者の上位一下位の関係を示している。(2)上位者は命令・指令・警告・禁止によって下位者の行動を統制することができる。と期待される。(3)このような期待は社会的地位に結びついているのであって、原則的には、地位占有者の性格からは独立している。この意味において、支配は諸個人間の制度化された関係である。(4)支配は常に“一定の内容”と“一定の人々”に限定される。すなわち、それは(勢力とは異なって)他者に対する絶対的な統制では決してない。(5)支配に基づく命令に従わない場合にはサンクションが加えられる。法体系(ないし法に準ずる規範の体系)が支配の有効性を支えているのである。⁽²²⁾

ところで、社会構造を支配と服従によって組織化された役割の集合体とみているのであるが、一般に、役割構造というのは社会体系という概念に結びついている。しかしながら、ダーレンドルフによれば、社会体系というのは統合の分析という側面を強く持っている。そこで、権力や支配という観点から社会組織を分析する場合、社会体系と同じような一般性をもち、しかも組織の異なった側面(統合に対する闘争)を強調するために、社会体系とは異なった概念が必要となってくる。そこで、ダーレンドルフはマックス・ウェーバーの「支配団体」(Herrschaftsverband)という概念を社会分析の準拠枠としてもってくる。この支配団体もしくは権力は、考えうるかぎりのすべての

社会組織のうち存在する社会関係の一形態であって、この権力関係から階級が範疇化されるのである。

ダーレンドルフによれば、すべての支配団体の内部では、支配の地位に関する二つの集合体が区別できる。(23) 一方では、権力行使への参加が許される地位と、他位と、他方では、それから排除される地位が存在する。前者は支配の集合体と呼ばれ、それはその成員に権力をもたらしところの社会構造を維持するという利害によって特徴づけられる。後者は、服従の集合体であって、その成員から権力を奪い去っている社会的条件を変革するという利害を有している。この利害というものは、権力の占有と排除ということから、その地位占有者の意識とは無関係に認識されるのであってそれは潜在的利害と呼ばれる。この潜在的利害を共通にする地位の占有者は準集団を形成していると考えられる。したがって、それぞれの支配団体の内部には、潜在的利害において対立的な関係に置かれた二つの準集団が区別されるのである。この潜在的利害によって区別された二つの準集団を母体にして、闘争集団としての利害集団が形成されると考えられている。ところで、ダーレンドルフは論理的には、準集団および利害集団を階級と呼んでいけない理由はないと考えているが、彼のポイントはむしろ、潜在利害から顕在利害の形成、準集団から利害集団の形成、というところにおかれており、利害の対立を自覚した闘争集団としての階級という側面を強調しているとみることができるだろう。(24)

(五)

ところで、いまみてきたように、彼の階級概念はウェーバーの支配団体の概念から導き出されているのではあるが、この点に問題がある。すなわち階級の形成は、ある特定の支配団体の内部における地位の二分法のみにもとづいているという考え方である。「この分析は、つぎの二つの点で、補足とまでいかないまでも、明確化される必要がある。第一に、個々の役割の占有者にとって、ある団体における支配が必ずしもかれの属している他の団体における支配をふくむというものではないし、逆にまた、一つの団体における服従が必ずし

もすべての他の団体における服従を意味するといふものでもない。支配の地位の二分法は、ある特定の団体についてのみあてはまるのである」(25)と彼がいうとき、彼のいう階級は全体社会という観点から範疇化されたものではないということになる。ダーレンドルフによれば、全体社会には支配団体の数と同じだけの支配階級と服従階級が存在することになる。このことは、全体社会においては多数の階級闘争の軸が存在し、十九世紀のマルクスの二大階級の闘争というイメージとは反対に、現代の産業社会では、闘争の文脈が多層的に交叉していることを意味している。例えば、彼によると、後期資本主義社会においては産業と労使闘争は制度的に他の領域から分離され、それがもっていた全面的包括的な重要性は失われ、その影響力はそれ自体の固有の領域のなかに限定される傾向がみられる。このことは、他の制度的領域であるところの教会についてもあてはまる。かくして、それぞれの制度的領域のなかに階級闘争は限定されることになる。彼は、このように考えられる階級闘争のなかで、特に、労使闘争と政治闘争とを取り上げて論じているが、彼の所論からすれば、全体社会においてこの二種の闘争がことさら重要であるという理由はないのである。むしろ、多数の階級闘争が無関係に並列的に存在していることになるだろう。

ところで、一般に、階級というのは全体社会の構造から導き出される概念であって、個々の団体(たとえば、企業・教会・軍隊)の問題として理解されるべきではないだろう。この点に関して、次のような指摘は適切であろう。すなわち、「階級ならびに階級構造は、全体社会の成員としての諸個人間に上下・優劣の等級が存在する事実に即応する概念でなければならない」(26)

ダーレンドルフのように、階級を任意の団体の権力構造から範疇化する場合、階級闘争というのは、ある特定の支配団体の権力構造をめぐっての闘争であって、全体社会の構造変動とは必ずしも結びつかないであろう。階級や階級闘争というのは、全体社会の変動という観点から概念化されるべきであると考えられる。この意味で、私は、基本的には、ダーレンドルフが権力的地位の二分法という考えから二階級モデルを前提にし、階級間の対

立や闘争を仮定することには同意するが、階級を任意の支配団体の権力的地位から導き出すことには疑問を持つのである。もっとも、各支配団体での権力的地位が全体社会での権力関係に重要な影響を及ぼすことは否定できないが、それはあくまでも全体社会における権力的関係を支えるところの一歴史的な要因と考えられるべきであろう。

さて、全体社会における権力関係というのは、何よりも先ず、政治的側面において考えられるだろう。ダーレンドルフはこの点に関して、政治国家の権力構造を問題にしているのであるが、彼の場合、政治国家の権力構造も、他の支配団体と同様に、社会的地位の占有者としての支配—服従の構造と考えており、政治構造の優位性は認められず、むしろ、企業や教会といった団体と並列的に考えられているのである。これに対して、私は、政治というのは全体社会に包括的に干渉しているという立場から、政治的側面との関連において階級ないしは集団は範疇化されるべきであると考えられる。(27)ところで、階級は全体社会の変動という観点から問題にされるのであるが、そこで何が変るのかが問題となる。蔵内教授によれば、社会の変動がいわれるのは問題とされる社会そのものの秩序の中で比較的根本的であり重要であるものについていわれるのである。このような秩序的側面として制度が考えられる。この制度は、全体的にとらえられ、社会そのものの形容としてとらえられると、それは体制ということになる。そして、社会の変動というのは体制の変化として、実質的には制度の変化として、客観的にとらえられる、(28)ということになる。この制度は役割と役割にともなう行為の仕方の体系と考えられ、個人個人の側にとっては規制であるとみることができるとは。したがって、制度の支持というのは、常に、それに対する反対が仮定されなければならないだろう。

ところで、制度や体制(実在の構造)は、価値(規範の構造)によって支持されているのであるが、この価値を決定し、社会に配分するのが国家の政治側面である。政治というのは、その社会の基本的な制度(体制)の抽象的な側面であるところの価値を決定し、しかもそれを強制的に配分するのである。(29)この価値の決定や強制的配分と

というのは国家の権力構造の基本的な側面である。この価値の強制的な配分は、ただ単に支配の地位の正当性のみから説明するのではなくて、他の要因も考慮される必要がある。換言すれば、基本的な価値の決定とその強制的配分への参与はただ単に、国家の権力構造のなかで正当な地位を占有しているものだけに限定するのではなくて、各支配団体における権力的地位もそれへの接近を可能ならしめる要因であって、いかなる団体での地位が接近をより可能にするかというのは経験的な条件であると考えられることができるだろう。

このような前提のもとで、社会変動に関係する集団を範疇化すべきであると考えられる。すなわち、政治的権力—価値の強制的配分—への参与と排除という点から、支配の準集団と服従の準集団が分けられる。そして、前者は、既存の価値体系を保持することによって自己の利益を守ることができるといふ潜在的な利害によって特徴づけられ、後者は、価値を変革することによって自己の利益を主張することができるという特徴をもっている。そして現実の社会変動をもたらすところの階級闘争というのは、このような二つの準集団(階級)を母体にして形成されるところの利害集団間の闘争であると考えられるのである。(30)

(注)

- (1) ダーレンドルフのマルクス批判については次の著書を参照。
R. Dahrendorf, *Bruger Und Proletarier* (in *Gesellschaft und Freiheit*, 1961. s.s. 133-162).
R. ダーレンドルフ (富永訳) 「産業社会における階級および階級闘争」 第一部
- (2) R. ダーレンドルフ 前訳書 199頁
- (3) R. ダーレンドルフ 前訳書 173頁
- (4) R. ダーレンドルフ 前訳書 X頁
- (5) R. Dahrendorf, *Homo Sociologicus*, 1959 (in *Essays in the Theory of Society*, 1968 p.p. 19-87)
- (6) R. Dahrendorf, *ibid.*, p.25
- (7) R. Dahrendorf, *ibid.*, p.46
準拠集団というのはある行為者が自己の行動を評価する場合の価値基準となる *out-group* と考えられているが、ダーレンドルフはこれを修正して、個人が地位の占有者として必然的に関係をもっている集団を準拠集団と呼んでいる。
- (8) R. Dahrendorf, *ibid.*, p.p. 52-56
- (9) 富永健一「社会変動の理論」岩波書店 s. 40, 421頁
- (10) 富永健一 同上書 242頁

- (11) 富永健一 同上書 242頁
 (12) 富永健一 同上書 243頁
 (13) 富永健一 同上書 244頁
 (14) 富永健一 同上書 244頁
 (15) 富永健一 同上書 245頁
 (16) R. Dahrendorf, The Origin of Inequality (in Essays in the Theory of Society) p. 164
 (17) R. Dahrendorf, *ibid.*, p. 172
 (18) R. Dahrendorf, *ibid.*, p. 173
 (19) R. Dahrendorf, *ibid.*, p. 173
 (20) ダーレンドルフ 前訳書 107頁
 (21) マックス・ウェーバー 「社会学の基礎概念」 (角川文庫) 84頁
 (22) R. Dahrendorf, Elemente Einer Theorie Des Sozialen Konflikts(in Gesellschaft und Freiheit) s.214
 (23) ダーレンドルフ 前訳書 240-241頁
 (24) ダーレンドルフ 前訳書 273-278頁
 (25) ダーレンドルフ 前訳書 243頁
 (26) 長尾周也 「現代の階級理論」 ミネルヴァ書房 57-58頁
 (27) 蔵内教授は全体社会の変動分析において、権力によって全体社会に包括的に干渉している政治体制との結びつき方から、前集団、役割集団、後集団、といった集団を範疇化している。(蔵内数太 「社会学」増補版培風館 355-377頁)
 (28) 蔵内数太 同上書 279-282頁
 (29) デヴィット・イーストンは政治の固有の機能として、政治が社会に対して諸価値を権威的に配分することを強く志向している点をあげている。(デヴィット・イーストン著、岡村訳 「政治分析の基礎」みすず書房)
 (30) この場合、闘争という言葉は暴力的形態から議会での論争までを包括する広い意味で使われている。闘争という言葉から受ける誤解をさけるために抗争という言葉を使っている人もある。